

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	① 基幹的な公共交通システムの導入
			施策の小項目名	○都市モノレールの整備
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業			
対応する主な課題	③沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの早期延長整備を図り、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成することにより、那覇都市圏の交通渋滞緩和を図るとともに、総合的な公共交通体系の視点を踏まえた陸上交通の円滑化を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄都市モノレール及び関連施設の整備を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始		
実施主体	県、市、事業者		・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)~浦添市前田			
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			
		・延長距離: 4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 沖縄都市モノレール延長整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: モノレール関連道路・街路の整備を行った。	
							240,465	一括交付金(ハード)	OR4年度: モノレール関連道路・街路の整備を行う。	
一括交付金(ハード)	補助	18,830,767	13,502,488	7,531,156	349,858	179,343				
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:	
									OR4年度:	

活動指標名	モノレール延長事業進捗率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0.796	0.884	0.979	0.984	0.986	0.993	99.3%			
活動指標名					R3年度			179,343	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 関連道路、街路については一部を除き暫定供用を開始しており、また、実績値が計画値を若干下回っているものの、ほぼ達成していることから、順調とした。 取組後の効果として、陸上交通の円滑化や交通弱者の交通環境の構築に寄与する。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・関連する区画整理事業者と連携し、周辺の道路整備を促進させる。						・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業は、てだこ浦西駅付近の幹線街路が供用するなど、着実に進捗している。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業が遅れている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を開始し、また、令和4年1月には市施行の幹線街路が暫定供用を開始したことで、てだこ浦西駅周辺の道路ネットワークが充実化され、てだこ浦西駅前に乗り入れる路線バス本数が増加していることから、公共交通への転換をさらに促す。



4 取組の改善案 (Action)

・関連する区画整理事業者と連携し、周辺の区画整理事業や道路整備を促進させる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	① 基幹的な公共交通システムの導入
			施策の小項目名	○都市モノレールの整備
主な取組	沖縄都市モノレール輸送力増強事業			
対応する主な課題	③沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの早期延長整備を図り、効率的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成することにより、那覇都市圏の交通渋滞緩和を図るとともに、総合的な公共交通体系の視点を踏まえた陸上交通の円滑化を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
					車両の設計 車両基地の設計	車両基地の整備 車輛製造
実施主体	県、那覇市、浦添市、モノレール事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
					モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	沖縄都市モノレール輸送力増強事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 3両編成車両製造、分岐器製造及び可動安全柵設置工事を実施し、また、新車両基地に関する詳細設計が完了した。	
									OR4年度: 分岐器製造を完了させ、新車両基地の工事に着手する。	
					322,005	1,758,406	4,993,000	一括交付金(ハード)		
予算事業名	沖縄都市モノレール輸送力増強事業(インフラ部)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 分岐器製作を実施。引き込み線詳細設計が完了し、分岐橋改修工事及び一部の下部工事に着手した。	
									OR4年度: 分岐器製作の継続実施。分岐橋改修工事、全ての下部工事、上部工製作・架設工事及び分岐器設置を実施する。	
					5,170	215,685	385,000	一括交付金(ハード)		

活動指標名	モノレール輸送力増強進捗率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			1,974,091	大幅遅れ	製造メーカーが設計を行う分岐器製作及び可動安全柵製作設置工事、並びに3両車両の製造に着手している。また、新車両基地及び引き込み線の詳細設計が完了し、順次、各種工事に着手した。
				1.2%	8.2%	22.2%	36.9%					
活動指標名					R3年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					新車両基地詳細設計においては、施設配置や留置線の見直し等、建設工事を具体的に想定した設計検討、また、引き込み線詳細設計においては、既存支障物件や近接工事への影響対策についての設計検討など、これらに不測の時間を要し、当初計画に比し詳細設計の完了時期が遅れが生じた。また、近接工事への影響を最小限とするための工事発注範囲や発注方式等の検討に時間を要したため工事発注時期も遅れることとなった。
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
・国道側と工程調整を密に行い、早期に対策案を策定、実施することでコストの縮減や対策に要する期間の短縮を図る。						・近接工事となる赤嶺トンネル工事及び新車両基地建設工事との工事工程について、各事業者相互に入念な確認を行い、当事業が互いの工事により一時中断等は手戻り等が生じることの無いよう努め、他工事への影響を早期に把握することで対策に要するコストを必要最小限に抑制するとともに当事業の全体的なスケジュールを管理した。 ・このことにより、令和4年度当初には新車両基地建設工事及び引き込み線工事に着手する見込みであり、事業全体のスケジュールに影響なく計画通り概ね順調に進捗している。						

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新車両基地へ引き込むための分岐器設置工事は、本線におけるモノレールの運行を休止する必要があるため、モノレール利用者への影響が避けられない。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレールの運休を伴う分岐器の設置はクレーンによる作業となることから、実施日の検討にあたっては台風襲来の可能性が最も低くなる時期を選定し、運行停止日数については利用者をはじめ運行事業者への影響を最小限に抑えた計画で実施する。

・なお、運行停止日の告知については、観光客を含む利用者への社会的影響を考慮し一定程度の告知期間を設定したうえで案内する。

4 取組の改善案 (Action)

・運行停止に伴う利用者への影響を最小限に抑えるため、利用者への周知徹底や代替輸送の検討など利用者への様々な負担を軽減が図られるようモノレール運行事業者との打合せを留意周到に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○沖縄都市モノレール利用環境の整備
主な取組	幸地IC(仮称)整備事業			
対応する主な課題	④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄自動車道とモノレール延長区間第4駅と結節させることで自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能向上を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					終着駅と沖縄自動車道を接続するためのIC整備
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
高規格ICアクセス道路整備事業									用地買収を行ったほか、橋梁下部工工事を2件実施中。橋梁上部工1件をNEXCOに委託	
内閣府計上	補助	204,999	225,315	819,349	1,170,900	1,294,245	1,460,000	内閣府計上	OR4年度: 橋梁下部工5基を2件の工事として実施する。また、道路改良工事を1件実施。引き続きNEXCOに委託中の橋梁上部工1件を実施する。	

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度

活動指標名	終着駅と沖縄自動車道を接続するためのIC整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5.10%	7.60%	15.80%	27.60%	40.60%	46.60%	87.1%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名					R3年度				1,294,245 概ね順調	用地交渉を積極的に推し進め、令和3年度末までに事業に必要な用地の約90%が取得済みとなっていることから、進捗状況は概ね順調とした。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度			1,294,245 概ね順調		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 事業の円滑な実施を図るため土地開発公社を活用し、必要であれば、期限を設定し土地収用法による収用を検討する。 迂回路の整備、工事用道路の整備等スケジュールを検討し工事に支障が無いよう周辺整備を整える。 						<ul style="list-style-type: none"> 地元西原町と連携し相続人の所在確認を進めた。相続人の多数が外国に移住していることが判明し、連絡を取ることが出来、任意交渉での用地買収が出来ないことが判明したため、土地収用法による収用裁決申請を行った。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・補償内容に納得していない地権者がいる。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・納得して頂けるよう、引き続き用地交渉を行うと共に、土地収用法に基づいた収用のための調査等も並行して行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・必要であれば、期限を設定し土地収用法による収用を検討する。
- ・迂回路の整備、工事用道路の整備等スケジュールを検討し工事に支障が無いよう周辺整備を整える。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○沖縄都市モノレール利用環境の整備
主な取組	モノレール利用促進対策			
対応する主な課題	④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出率を引き下げる。	4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数 ・駅舎外壁看板更新	28基 駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			36基 駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)
実施主体	県、事業者				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】				
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	都市モノレール多言語化事業	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
		一括交付金(ソフト)	直接実施	12,141	4,379	17,140	1,650	18,979	-		○R3年度： 駅周辺の多言語案内サイン更新(28基)及びポータルサイトの更新、ガイドブック、ポータルサイトの周知広報のためポスター・チラシを作成した。 ○R4年度：
予算事業名	都市モノレール建設推進事業費	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
		県単等	直接実施	398,878	537,910	68,695	15,978	14,721	99,669	県単等	○R3年度： 沖縄都市モノレール株式会社に対し、車両の3両化に伴うインフラ整備費用への貸付を行った。 ○R4年度： 沖縄都市モノレール株式会社に対し、車両の3両化に伴うインフラ整備費用への貸付を行う。

活動指標名	R3年度				R3年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要						
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度				実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
外国人観光客向けパンフレット作成	13.4万部	5.8万部	9.8万部	6千部	・ガイドブックの内容更新 ・周知広報用ポスター100枚、チラシ1万部	・ガイドブックの内容更新及び増刷	100.0%	33,700 概ね順調	<p>活動概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、国内外の観光客増加に対応するため、内容を更新したガイドブックのデータの作成ほか、ガイドブック及び、ポータルサイトを広く周知するためポスターとチラシを作成した。また、駅周辺の多言語案内サインについては、28基の内容を更新した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>これまで実施してきた利用促進対策の取り組みによりモノレールの利便性は向上し、乗客数も順調に推移していた。しかし、令和2年1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客は激減、厳しい状況が続いている。今年度は、コロナ収束後の世界各国からの観光客に対応するため、ポータルサイトにスペイン語、ポルトガル語のページや、最新情報の発信が可能なお知らせページを追加した。</p>				
駅周辺多言語サイン更新数	4基	0基	28基	0基	28	36	77.8%						
(2) これまでの改善案の反映状況		令和3年度の取組改善案										反映状況	
		<p>・今後の新型コロナウイルス感染症の収束等状況変化を見極めつつ、感染防止対策に取り組み、安全・安心な公共交通の維持に努める。</p> <p>また、公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、継続的に、各種広報媒体による周知啓発を行う。</p> <p>・当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において経営安定に向けた業務改善等の提言を行う。</p>										<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、モノレール駅舎やてだこ浦西パーク&ライド駐車場にワクチン接種の広報ポスターを掲示し周知を図った。</p> <p>・公共交通機関の機能維持に不可欠な従業員の感染予防や健康維持のため、県外企業からの寄贈品(非接触型体表面温度計)の情報提供や、ワクチンの優先接種について支援を行った。</p> <p>・定時、定速の公共交通機関としての機能継続のため、当社の経営安定化を目的に関係機関と共に資金繰りを支援した。</p>	

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄都市モノレール株式会社において、安定的経営の基盤づくりに努めているが、世界情勢や感染症蔓延等による観光客等の増減など外的要因に大きく左右される。

○外部環境の変化

・本県の交通事情には地域的・規模的な限界があり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない状況にある。

・モノレール乗客数は、国内外の観光客数の増加に伴い、順調に推移していたが、平成20年の世界的金融危機や、現在も猛威を奮う新型コロナウイルス感染症の感染拡大による入国制限措置やリモートワークへの移行等で乗客数は低迷、沖縄都市モノレール株式会社の経営にも影響を及ぼしている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また同取組について関係機関 (那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール株式会社等) と連携しながら周知や啓発等を行う必要がある。

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善や安定化に向けて、関係機関 (那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール株式会社、沖縄振興開発金融公庫) と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・公共交通機関への利用転換や、パーク&ライド駐車場 (自動車からモノレール等への乗り継ぎ) の利用を促進するため、各種広報媒体による周知啓発を行う。

・沖縄都市モノレール株式会社の経営状況の検証等を関係機関と定期的に行い、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○バス利用環境の整備
主な取組	バス利用環境改善事業			
対応する主な課題	⑥高齢者等の交通弱者は移動制約があるため、車に頼らなくても移動できるような交通システムや交通環境の構築が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋がなく、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで二酸化炭素の排出を抑え、地球温暖化を防止する。		H29	H30	R元	R2	R3
		12基 バス停上屋の整備数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		バス停上屋の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H29年度					H30年度					R元年度					R2年度					R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	当初予算額	主な財源	OR3年度： バス停上屋を2基整備した。				
一括交付金(ハード)	直接実施	46,513	43,730	73,463	45,020	22,932																	0	一括交付金(ハード)	OR4年度：					

予算事業名		H29年度					H30年度					R元年度					R2年度					R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	当初予算額	主な財源	OR3年度：				
																										OR4年度：				

活動指標名	バス停上屋の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4基	6基	5基	8基	2基	12基	16.7%	22,932	大幅遅れ	県道251号線の宮城入口の上下でバス停上屋を合計2基整備した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が2基となり、大幅遅れとなった。年度毎の計画値には届いていないが、毎年度設置しており、バス利用者の利便性向上を図り、バス利用環境の改善に寄与できている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る。	・占有者に事前に工事予定の情報を提供し、発注前から調整することで、スムーズに進めた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

-

○外部環境の変化

・バス停上屋の工事規模や発注時期による工事の不調、不落がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・工事が受注されないことには、バス停上屋の設置が進まないことから、入札参加者が受注できるような工夫が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

・不落、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不調、不落到繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模にし、多くの業者が参加できるように一般競争や指名競争の要件を緩和することで要因の改善を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	③ 多様な交通手段の確保
			施策の小項目名	○自転車利用環境の整備
主な取組	自転車利用環境の整備			
対応する主な課題	⑤環境や人にやさしい交通手段として自転車利用促進が求められているが、沖縄県では自転車の利用が少ない。また、自転車走行空間が確保されず、歩行者や自動車と錯綜して危険な状況があることから、安全・快適な自転車利用環境の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施設計	0.3km 自転車通行空間整備延長			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	公共交通安全事業	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	81,930	39,148	49,599	33,867	40,657	20,000	一括交付金(ハード)	OR3年度： 名護本部線等の県管理道路で自転車通行空間を0.23km整備する。 OR4年度： 自転車通行空間を0.3km整備する。
予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

活動指標名	自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		実施設計	0.5km	3.5km	3.7km	0.23km	0.3km	77.0%	40,657	概ね順調
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
								進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	自転車通行空間の計画延長0.3kmに対し、整備延長が0.23kmとなり目標を概ね達成した。自転車通行空間の整備を推進することで、利用者が安心、安全に自転車を利用できる環境を創出した。		
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 既に策定されている自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を基に、国や県、市町村と連携して自転車通行空間の整備を行う。 国の自転車施策に関する情報の提供を行うとともに、市町村に対して計画策定に向けた支援を行う。 					<ul style="list-style-type: none"> 市町村が策定した自転車ネットワーク計画に基づき、国や市町村と連携し取り組んでいる。 市町村に対し、行政懇談会等において計画策定を促している。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

-

○外部環境の変化

・令和3年5月に国において、国版の自転車活用推進計画が改訂された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内において、まだ、断片的な整備しかされていないため、計画的、効率的に自転車通行空間の整備を行う必要がある。
- ・自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を策定していない市町村に対して、自転車施策に関する最新の情報を提供し、計画策定に向けた支援を行い策定を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・既に策定されている自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を基に、国や建、市町村と連携して自転車通行空間の整備を行う。
- ・国の自転車施策に関する情報の提供を行うとともに、市町村に計画策定に向けた支援を行う。